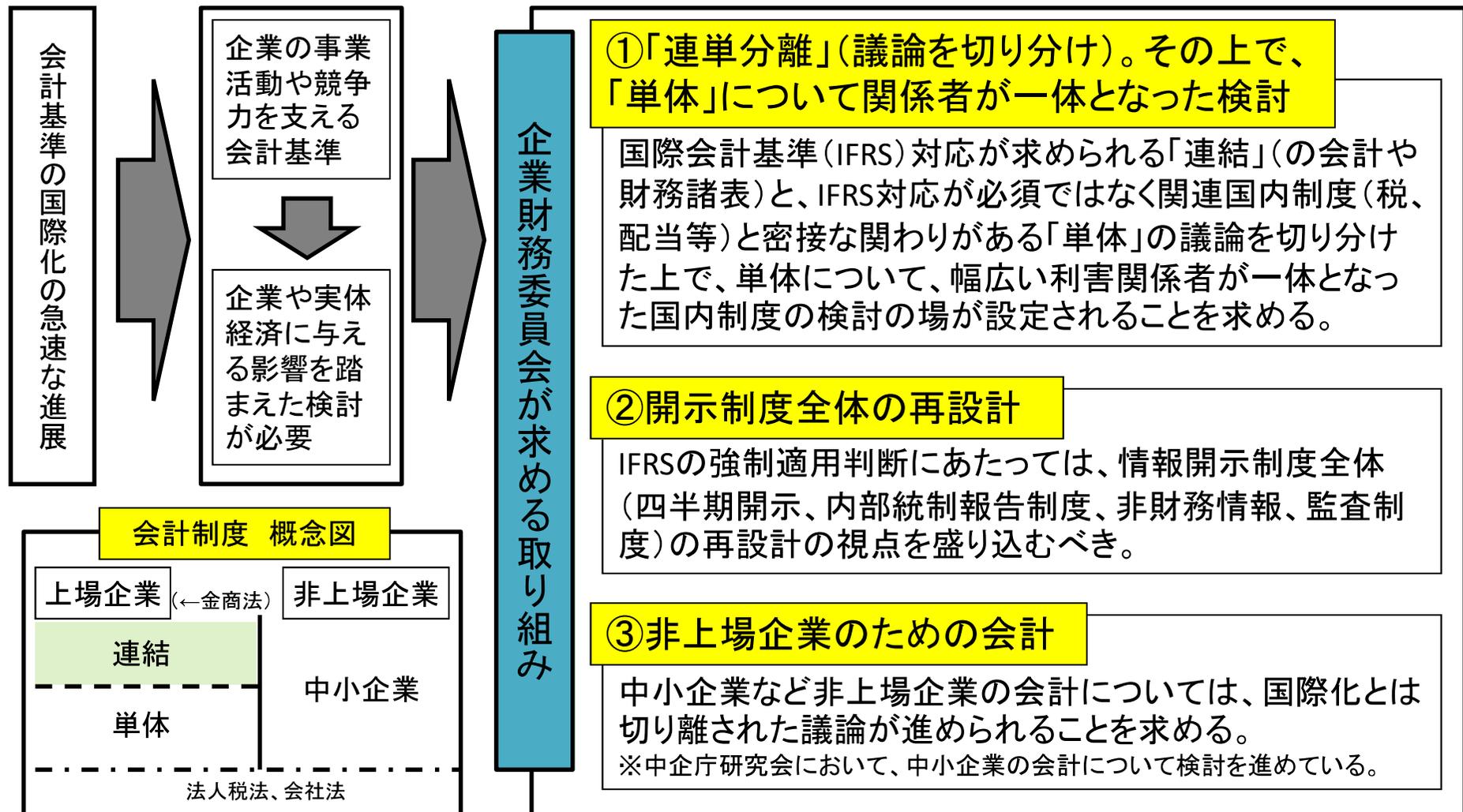


企業財務委員会中間報告書 ポイント

平成22年4月

主要企業の財務担当役員(CFO)等をメンバーとする「企業財務委員会」(委員長:三菱電機佐藤常任顧問)が、経済産業省(経済産業政策局企業行動課)を事務局として昨年11月から本年3月まで3回開催され、今般、「中間報告書」を取りまとめ。ポイントは以下のとおり。



企業財務委員会中間報告書（骨子）

平成22年4月19日
企業財務委員会
企業会計検討ワーキンググループ

1. はじめに

○近年、経済のグローバル化が進むに伴い、会計についても国際化が急速に求められており、我が国においても、会計基準のコンバージェンス（収斂）が進んでいる中、上場企業の連結財務諸表を対象に、国際会計基準（IFRS）の強制適用について2012年を目途に判断することが示された。

2. 会計制度にかかる国内制度のあり方の方向性

○会計制度は日本の国益や成長戦略に関わる政策であり、企業の事業基盤や国際競争力を支える制度インフラとしての側面を持つ。

○我が国の会計制度がグローバルスタンダードから孤立することなく、IFRSとのコンバージェンス及び強制適用に伴う、企業や実体経済への影響を踏まえた国内制度のグランドデザインの構築が急務である。

○現行、「連結先行」の考え方の下でコンバージェンスが進められているが、本来国際的には統一化が必ずしも求められていない非上場企業会計や税制等に影響を及ぼしていることに鑑み、国内制度と密接な関係がある単体会計の議論と連結会計の国際化の議論を一旦分けて検討する必要がある。

○上記の方向性に基づき、第1部においては、国内制度(会計及び会社法・税法等関連制度)のあり方について、国内制度の基軸となる重要な会計思想や配当・課税所得計算（確定決算主義）との関係等の視点から検討を行い、第2部においては、情報開示制度全体の構築のあり方について検討を行った。

3. 今後の課題

第1部 コンバージェンスに係る国内制度のあり方について

- 我が国にとって影響の大きな会計項目について急速にコンバージェンスの議論が進んでいる中、これを円滑に進めるためには、国内制度をどう構築すべきかの論点についてはコンバージェンスの議論と並行して検討が行われるべきである。
- まず、非上場企業の会計のあり方については、会計基準の国際化とは切り離し、実態に即した結論が得られるよう、引き続き関係各所において議論が進められることを求める。
- また、上場の単体については、基軸となる会計思想の整理や連結先行の明確化及び連結と単体を一旦分離した「連単分離」の議論が必要であり、会計基準設定主体を始めとする幅広い利害関係者が一体となった国内制度の検討の場が設定されることを求める。

第2部 2012年のIFRSの強制適用判断に向けて

- IFRSの適用判断においては、国内経済への影響や既存の国内規制環境との関係等、慎重な検討を要する事柄が多いが、2012年の適用判断の考慮要素として会計制度と密接な関係にある情報開示制度全体の再設計（監査対応、内部統制制度、非財務情報開示等）の視点を盛り込むべきである。

企業財務委員会においても、我が国経済の持続的な成長を実現するため、国内制度の基軸となる重要な会計思想、契約等の商慣行や各種規制への影響含む会計基準見直しの影響、情報開示制度全体のあり方等について、関係各所と連携を取りつつ、引き続き検討して参りたい。

企業財務委員会 委員名簿

委員 長

佐藤 行弘 三菱電機株式会社 常任顧問

委員長代理

田中 稔三 キヤノン株式会社 代表取締役副社長

委員

石塚 由成 住友金属工業株式会社 取締役専務執行役員

伊地知隆彦 トヨタ自動車株式会社 専務取締役

上野山 実 パナソニック株式会社 取締役

氏家 忠彦 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 取締役
専務執行役員最高財務責任者

大根田伸行 ソニー株式会社 取締役代表執行役副社長CFO

加藤 和彦 富士通株式会社 執行役員上席常務CFO

加藤 高雄 オリックス株式会社 執行役経本部長

河本雄二郎 三菱重工業株式会社 代表取締役常務執行役員

木下 憲治 株式会社小松製作所 取締役専務執行役員CFO

木村 拙二 愛知産業株式会社 監査役

島崎 憲明 住友商事株式会社 特別顧問

武井 優 東京電力株式会社 常務取締役

谷口 進一 新日本製鐵株式会社 代表取締役副社長

寺井 一郎 株式会社 I H I 取締役執行役員財務部長

中村 豊明 株式会社日立製作所 執行役専務

西村 義明 東海ゴム工業株式会社 代表取締役社長

野崎 邦夫 住友化学株式会社 常務執行役員

平井 茂雄 新日本石油株式会社 取締役常務執行役員

松本 順一 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員CFO

三浦 善司 株式会社リコー 取締役専務執行役員

村岡富美雄 株式会社東芝 取締役代表執行役副社長

山崎 敏邦 JFEホールディングス株式会社 監査役

奥田 真弥 社団法人関西経済連合会 専務理事

久保田政一 社団法人日本経済団体連合会 専務理事

小島 邦夫 社団法人経済同友会 専務理事

宮城 勉 日本商工会議所 常務理事

(平成22年3月、50音順、敬称略)

企業会計検討ワーキンググループ 委員名簿

座 委 員	長	
	加賀谷 哲之	一橋大学大学院商学研究科准教授
	員	
	秋葉 賢一	早稲田大学大学院会計研究科教授
	池田 誉	三菱電機株式会社経理部会計課長
	石原 秀威	新日本製鐵株式会社財務部部長
	小畑 良晴	社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部主幹
	山田 浩史	パナソニック株式会社理事東京支社経理グループ グループマネージャー
湯浅 一生	富士通株式会社財務経理本部 IFRS 推進室長	

(平成22年3月、50音順、敬称略)